



西日本FH

西日本フィナンシャルホールディングス



西日本シティ銀行



長崎銀行

統合報告書 2025

(ディスクロージャー誌 本編)



私たちは、高い志と誇りを持って時代の変化に適応し、
お客さまとともに成長する総合力No.1の地域金融グループを目指します。

ココロがある。コタエがある。



シンボルマークに込めた意味

このシンボルマークは、未来を拓くエネルギーである「太陽」と、躍動感あふれる「羽」をモチーフとしています。放射状に伸びる羽は、無限に広がる未来を表現しています。さらに、淡いオレンジから深いオレンジへと変化を重ねる姿には、西日本FHグループを未来に向けて進化・変革させていこうという決意が込められています。

西日本フィナンシャルホールディングス（以下「西日本FH」）は、このたび、投資家を中心としたステークホルダーの皆さまに、西日本FHグループの持続的成長や価値創造に向けた取組みをご理解いただくため、「統合報告書2025（ディスクロージャー誌 本編）」を作成いたしました。本報告書は、国際統合報告評議会（IIRC）が2013年12月に公表した「国際統合報告フレームワーク」を参考に、財務情報と経営理念・経営計画・ESG情報（環境・社会・ガバナンス）などの非財務情報を統合的に編集しています。

なお、本報告書は、銀行法第21条及び第52条の29に基づくディスクロージャー資料を兼ねています。ディスクロージャー資料としてご利用の際は、本報告書及び「統合報告書2025（ディスクロージャー誌 資料編）」を併せてご参照ください。

- 報告対象
期間：2024年4月～2025年3月
（一部、2025年4月以降の情報を含みます）
範囲：西日本FH及び子会社・関連会社
- 発行時期
2025年7月

見通しに関するご注意
本報告書には将来の業績に係る記述が含まれていますが、これらの記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化等により異なる可能性があります。ご注意ください。

トップメッセージ	3
西日本FHグループの持続的な成長に向けた取組み	9
西日本FHについて	13
グループ沿革	13
グループ概要	15
西日本FHグループの強み	16
営業基盤の特長	19
地元九州・福岡のポテンシャル	21
財務ハイライト／非財務ハイライト	23
成長戦略	25
価値創造プロセス・中期経営計画	25
中期経営計画の進捗	27
基本戦略1. お客さま起点の“One to Oneソリューション”の提供	29
(1) 企業へのソリューション提供	29
Focus: 地域とのパートナーシップ	33
(2) 個人のお客さまへのソリューション提供	37
Focus: 金融経済教育に関する取組み	40
基本戦略2. 営業革新	41
(1) 営業態勢の強化	41
(2) デジタル戦略	43
(3) 業務革新	47
基本戦略3. 人材革新	49
(1) 人材育成	51
(2) 働きがいの向上	55
基本戦略4. サステナビリティへの取組み	59
持続可能な地域社会への貢献	59
気候変動・自然関連課題への取組み	61
人権尊重の取組み	69
すべてのお客さまに配慮した取組み	70
地域への多様な貢献活動	71
経営基盤	73
コーポレート・ガバナンス	73
社外取締役座談会	81
リスク管理	85
コンプライアンス	89
株主・投資家とのコミュニケーション	91
各種データ	93
財務情報	93
非財務情報 (ESG情報)	97
企業情報	99



Top Message

トップメッセージ

外部環境を冷静に見定めながら、 グループ総合力をフルに発揮し、 みなさまの課題解決とグループ企業価値の向上を目指します

はじめに

皆さまには、平素より格別のお引き立てを賜り、厚く御礼申し上げます。

私たち西日本フィナンシャルホールディングス（以下「当社」）グループを取り巻く経営環境は、人口減少・少子高齢化、デジタル化の加速、サステナビリティへの意識の高まり等を背景とした、企業・個人のお客さまニーズの多様化・高度化など大きく変化し続けています。また、足元では、米国の関税政策の動向など、外部環境の不確実性も高まっています。

他方、当社グループの主要地盤である九州・福岡は経済力に富み、都市部及びその周辺地域における開発プロジェクトの進行や半導体を中心とした産業の集積、インバウンドの目覚ましい回復など、非常に恵まれたマーケット環境にあります。さらに、日本銀行の金融政策の変更に伴う市場金利の上昇は、金融業界にとっては総じてプラスになると見込んでいます。

こうしたなか、2023年4月にスタートした中期経営計画「飛翔 2026 ～つなぐココロ、つなげるミライ～」(期間：2023年4月～2026年3月。以下「現中計」)は、最終年度を迎えました。現中計では、お客さまのニーズと当社グループのソリューション機能をつなぐための「リレーションシップ・マネジメントの強化」を主要テーマに掲げ、その具体策として「営業態勢の強化」「人的資本の強化」に重点的に取り組んでおり、本年はその総仕上げの年となります。

「地域の発展なくして当社グループの発展なし」という不変の信念のもと、外部環境を冷静に見定めながら、後述する現中計の戦略・施策を引き続き着実

に実行することにより、地域の発展とグループ企業価値の向上につなげてまいります。

現中計の進捗状況

現中計では、多様なステークホルダーとのつながりを大切にしながら、お客さま起点の“One to Oneソリューション”をヒューマンタッチとデジタルの両面で提供し、地域の持続的な発展に貢献することを目指しています。

その実現に向け、「お客さま起点の“One to Oneソリューション”の提供」「営業革新」「人財革新」「サステナビリティへの取組み」の4つを基本戦略に掲げ、各戦略に沿った9つの重点施策に取り組むことにより、収益性、効率性、健全性といった経営指標の達成を目指します。

基本戦略1. お客さま起点の“One to Oneソリューション”の提供 (P29～39参照)

「お客さま起点の“One to Oneソリューション”」とは、お客さま満足度を高め、長期的なお取引関係を築くことを目指して、お客さま一人ひとりのニーズや課題に合った商品やサービスを提供することを意味します。現中計では、これまでに強化された当社グループの「陣構え」をフル活用して、その深化を図ります。

●企業へのソリューション提供

社会環境の変化を背景に、企業の経営課題は財務面のみならず、事業承継や人材確保、デジタル化への対応など多岐にわたっています。それらの課題解決に向け、グループ総合力をフルに発揮し、最適なソリューションを提供してまいります。

現中計では、企業にとって重要かつ優先度の高い経営課題である事業承継・M&A、デジタル化・DX、



西日本フィナンシャルホールディングス

取締役社長 村上英之



人材関連などの分野に関するソリューション提供に加えて、ストラクチャードファイナンスにも注力しています。

事業承継・M&Aの分野では、本部サポート態勢のもと、専門的で高度な手法を交えながら、幅広いお客さまの支援に注力しています。さらに本年、潜在的な事業承継ニーズの予測や、適切な買い手候補の抽出を目的として、AIの活用を開始しました。

デジタル化・DX分野では、同分野に強みを持つシティアスコム及びイジゲングループと協力して、お客さまの規模や課題に応じたソリューション提供に注力しています。また、本年2月、九州工業大学及び同大学が100%出資する株式会社Kyutech ARISEと「DX支援に関する協定」を締結しました。3者の強みを活かし、お客さまのDX人材育成

やDXに資するシステム導入に取り組むことで、DX実現に向けた伴走支援を行っていきます。

人材関連分野では、人材関連ソリューション機能を有するグループ各社が連携し、個々のお客さまの課題に応じた最適なソリューションを提供しています。本年2月には、西日本シティ銀行内に人材支援チームを新設し、従来以上に深度のある人材関連のコンサルティングが可能となりました。

ストラクチャードファイナンスについては、外部専門人材の採用を含め、専門部署の態勢を強化し、個々の案件をしっかりと見極めながら、不動産、MLBO、シップ・航空機など、マーケットが見込まれる分野への取組みを進めています。

●個人のお客さまへのソリューション提供

お客さま本位の業務運営を徹底しながら、幅広いお客さまに対して、ライフステージに応じた最適なソリューションを提供しています。

資産形成層向けのコンサルティングについては、NISAを起点にお客さまの資産形成ニーズを喚起し、個々のお客さまに応じた長期分散投資の提案に注力してきました。この結果、西日本シティ銀行のNISA口座数は、地方銀行で第2位となったほか、グループにおける積立投資信託の契約数や預り資産残高も順調に増加しています。

ローン分野においては、専門拠点への機動的な人員配置を行うなど態勢を強化し、地元の旺盛な住宅需要を取り込んだ結果、住宅ローン残高は堅調に増加しています。

また、「大相続時代」を見据え、資産承継や相続のニーズに対するソリューションを強化しています。昨年12月、西日本シティ銀行は、一般財団法人あしなが育英会と「遺言信託業務の提携に関する協定」を九州地銀で初めて締結しました。これにより支援が必要な子どもたちに財産を遺したいというお客さまに対し、これまで以上に充実した支援が可能となりました。

本年3月には、当社グループのお客さま本位の金融商品販売への取組みが評価され、株式会社格付投資情報センターによる「R&I 顧客本位の金融販売会社評価」において、西日本シティ銀行は国内銀行で最高水準の「SS」、西日本シティTT証券は国内証券会社で最高水準の「S+」を獲得しました。これからも、お客さま一人ひとりにとって最適な資産運用の提案ができるよう

努めてまいります。

基本戦略2. 営業革新 (P41～48参照)

現中計では、「ヒューマンタッチとデジタルのベストミックスの追求」をキーコンセプトとして、デジタルチャネルの機能を一層充実させるとともに、特に「ヒューマンタッチ」の部分にフォーカスしています。当社グループの多様なソリューション機能をお客さまの課題・ニーズへ適切につなげていくために、リレーションシップ・マネジメントの強化に重点的に取り組む方針としています。その具体策の一つとして、本部サポート態勢やグループ連携態勢の強化に取り組んでいます。

●営業態勢の強化

西日本シティ銀行は、お客さまの課題・ニーズとグループのソリューション機能をつなぐ「結節点」を強化するため、法人・個人それぞれの分野における本部専門部隊を配置しています。これにより営業店から本部及びグループ会社への情報連携件数は大きく増加しており、お客さまへの最適なソリューションの提供につながっています。情報連携件数の増加に加え、シティアスコムや九州リースサービスのグループ化もあり、グループ会社の連結業績への寄与度を示す連単倍率は、地銀トップクラスの水準となっています。

●デジタル戦略

西日本シティ銀行は、デジタルチャネルを通じたお客さまとの接点拡大のため、個人向けデジタルチャネル「西日本シティ銀行アプリ」と、法人向けデジタルチャネル「NCBビジネスステーション」の機能拡充を継続しています。「西日本シティ銀行アプリ」については、本年3月末時点の口座登録件数は117万件に達し、「NCBビジネスステーション」の契約先数も6万件を超えるなど、デジタルチャネルの利用は順調に拡大しています。

●業務革新

2018年から開始し、現中計においても継続している業務革新の活動は、当社グループの生産性向上に大きく貢献しています。

西日本シティ銀行は、営業店事務を大幅に効率化し、営業店をコンサルティング中心の場とすべく、本年3月までに、全営業店のシステムを刷新しました。

新たな営業店システムは、行員が寄り添いながらお

中期経営計画「飛翔 2026 ～つなぐココロ、つなげるミライ～」の基本戦略と重点施策

基本戦略	1. お客さま起点の“One to Oneソリューション”の提供	【ソリューション力の強化】
重点施策	(1) 企業へのソリューション提供 (2) 個人のお客さまへのソリューション提供	
基本戦略	2. 営業革新	【お客さま接点の強化】
重点施策	(1) 営業態勢の強化 (2) デジタル戦略 (3) 業務革新	
基本戦略	3. 人材革新	【人的資本の強化】
重点施策	(1) 人材育成 (2) 働きがいの向上	
基本戦略	4. サステナビリティへの取組み	【サステナビリティの強化】
重点施策	(1) 持続可能な地域社会への貢献 (2) 当社グループの持続的な成長に向けた取組み	

目指す経営指標の進捗状況

		2022年度 実績	2024年度 実績	2025年度 中計KPI	2025年度 年度計画			2022年度 実績	2024年度 実績	2025年度 中計KPI	2025年度 年度計画
収益性	連結当期純利益 ※()内は西日本シティ銀行以外のグループ各社の寄与額	261億円 (35億円)	310億円 (45億円)	320億円 (50億円)	370億円	効率性	連結コアOHR	65.8%	63.5%	60%程度	59.3%
	連結ROE	4.95%	5.51%	6%程度	6.5%程度		連結自己資本比率 ※()内はパーゼル通融終了完全適用ベース	12.10% (10.39%)	12.59% (10.39%)	11%台半ば (10%台前半)	11.5%程度 (10.3%程度)

客さま自身が窓口を設置されたタブレットや入出金機を操作し、お取引を完結させるものです。お客さまの利便性を高めると同時に営業店事務の大幅な効率化を実現することで、行員の業務をお客さまとの対面の相談業務にシフトします。

このような業務革新の取組みを通じて、さらなる生産性の向上に努め、現中計最終年度の2025年度には、行員一人あたりの顧客向けサービス業務利益*を2022年度の1.6倍まで引き上げていくことを目指しています。

*（貸出金平残×預貸金利回り差+役務利益－営業経費）÷期中平均行員数

基本戦略3. 人財革新（P49～58参照）

多様性に富み、活力溢れる組織風土を構築したいということは、私の社長就任時からのメッセージの1つです。グループ経営理念に掲げる「時代の変化に適応し、お客さまとともに成長する」ためには、多様性に富み活力溢れる組織であることが欠かせません。多様化・高度化するお客さまニーズに沿って、当社の幅広いグループ総合力・ソリューション機能を提供していくためには、お客さまとの接点を担う「人」の役割が極めて重要になります。

現中計では、従業員の専門性・スキルの向上を目標に人財育成の取組みを一段と強化するとともに、多様な人財が自身の業務にやりがいと誇りを持って取り組んでいけるよう、働きがいのある職場づくりを進めるなど、当社ビジネスの競争力の源泉である「人」への投資（人的資本投資）を強化しています。

●人財育成

従業員一人ひとりの成長を後押しするため、階層別・業務別研修の体系・内容を切れ目なく実施しているほか、リスクリングに向けた取組みを拡充しています。

また、当社グループの経営戦略の実現に必要な、コンサルティング、DX、企画等の分野で当社グループの将来を担う戦略人財を育成するため、FP1級や中小企業診断士といった高度資格の取得支援プログラムを充実させているほか、外部企業への出向やビジネススクール等への派遣を積極的に実施しています。

●働きがいの向上

賃金水準の引上げなどによる従業員の処遇見直し、老朽化店舗のリニューアル、ダイバーシティ&インクルージョンの推進などを通じて、従業員一人ひとりがいきいきと働くことができる職場環境を整備し、多様な

人財が活躍する組織風土の構築に取り組んでいます。

従業員の処遇改善には、グループ全社を挙げて取り組んでいます。なお、西日本シティ銀行は、3年連続で平均5%程度（定期昇給を含む年間賃金換算ベース）の賃金の引上げや初任給の引上げを実施したほか、従業員持株会の奨励金の引上げを実施しました。

職場環境の整備として、西日本シティ銀行の本店本館ビルの建替えや老朽化店舗のリニューアル、ビジネスカジュアルの導入などにより、オフィス環境の改善を進めています。

ダイバーシティ&インクルージョンの推進として、女性活躍推進やキャリア採用など多様な人財の活躍に向けた取組みは、当社グループが長年注力してきた分野であり、女性管理職比率は年々上昇し、キャリア採用者数も増加しています。

また、これまでは西日本シティ銀行において、従業員のエンゲージメントに関する組織の状況を可視化、分析するためのエンゲージメントサーベイを実施してきました。2024年度については、初めてグループベースで調査を実施し、心理的安全性などの評価は概ね良好であった一方、会社の方針への共感などの評価に改善の余地が見られる結果となりました。今後のエンゲージメント向上の施策の展開に活かしてまいります。

基本戦略4. サステナビリティへの取組み

（P9～12、P59～72参照）

●持続可能な地域社会への貢献

当社グループは、持続可能な社会の実現への貢献を当社グループの経営戦略上の重要事項と位置付け「グループサステナビリティ宣言」でコミットしています。その一環として「2030年度までにカーボンニュートラル」達成を目標として掲げており、CO₂排出量削減目標を策定し、対応を進めています。また、持続可能な社会の実現に資するファイナンスをサステナブルファイナンスと位置づけ、その実行目標額を「2021年度から2030年度までに累計2兆円」と定め、お客さまを金融面で支援しています。他方、TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言に沿った気候関連情報の開示の充実も進めてまいりました。本年については、投融資先の事業活動と自然資本の関連性について、TNFD（自然関連財務情報開示タスクフォース）のフレームワークに沿った分析を実施し、開示しています。

引き続き、お客さま・地域とともにさまざまな環境・

社会課題に向き合い、それらの課題解決に努めることで、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

●当社グループの持続的な成長に向けた取組み

企業価値向上に向けた取組み

当社の株価は、現中計がスタートした2023年4月以降、株主還元の強化や市場金利の上昇などもあり、TOPIXをアウトパフォームしながら上昇基調で推移しています。株価の上昇に伴い、PBRは、本年3月末で0.52倍まで回復していますが、依然として1倍を下回っており、割安な状態が続いていると認識しています。一方、連結ROEは、現中計施策の着実な進捗に加え、国内の市場金利の上昇という追い風もある中、2024年度で5.51%と前期比で上昇に転じており、現中計最終年度の2025年度については、当初の中計KPIを上回る6.5%程度となる見通しです。

加えて、中計施策の取組状況等の継続的な開示や投資家の皆さまとの対話を通じ、PERの向上を図ることで、さらなる企業価値の向上（PBR改善）につなげてまいります。

資本政策

現中計では、当社グループの持続的な成長・企業価値の向上に向けて、「十分な資本水準の確保」、将来を見据えた「成長投資」、株主・投資家の皆さまへの「利益還元の充実」という3点のバランスに配慮し、資本運営を行っています。

「十分な資本水準の確保」については、現中計最終年度に、バーゼルⅢの経過措置を除いた完全適用ベースで自己資本比率10%台前半を維持することを目指しており、現時点では概ね計画どおりである10.3%程度の着地となる見通しです。

「成長投資」については、前述の人的資本投資のほか、生産性・効率性の向上やお客さまの利便性向上に資する戦略的システム投資を実施しています。

「利益還元の充実」として、2023年度より、総還元性向の目安を、親会社株主に帰属する当期純利益の「30%程度」から「40%程度」に引き上げ、

株主還元を実施しています。2024年度の1株あたり配当額は前年度比20円増の75円、配当総額は105億円となり、20億円の自己株式取得を合わせた株主還元額は125億円、総還元性向は40.3%でした。また、2025年度の配当については、年間配当額を15円引き上げ1株あたり90円の予想としており、5年度連続の増配を予定しています。

政策保有株式については、現中計期間中に連結純資産に占める割合を20%未満（時価ベース）とする目標を公表しています。前年度に続き、残高縮減を進めた結果、2025年3月末の政策保有株式の連結純資産に占める割合は目標値の20%を下回る17.7%へと低下しました。

引き続き、銘柄ごとに保有継続の妥当性を適宜検証し、残高の縮減を検討していきます。

終わりに

2025年度は、現中計の最終年度であり、目指す経営指標の達成に向け、4つの基本戦略とその重点施策の実行をさらに加速する一方、次期中計の戦略を練り上げる重要な1年になります。私たちは、グループ経営理念である「高い志と誇りを持って時代の変化に適応し、お客さまとともに成長する総合力No.1の地域金融グループ」の実現に向け、この不変の理念を全役職員が共有のうえ、地域社会の持続的な発展と企業価値の向上を目指してまいります。

今後とも一層のご支援・ご愛顧をよろしくお願い申し上げます。



西日本FHグループの持続的な成長に向けた取組み

企業価値向上に向けた取組み

西日本FHは、2023年度にスタートした現中計施策の着実な実行を通じROEの向上を図るとともに、取組状況等の継続的な開示や投資家の皆さまとの対話を通じPERの向上を図ることで、企業価値の向上(PBR改善)につなげていきます。

現中計の策定においては、市場評価(株価、PBR等)の低さを経営課題の一つとして認識したうえで、企業価値向上に向けた戦略・施策やKPI等を織り込んだ計画を取締役会で決議しました。

現中計の進捗状況を投資家をはじめとする幅広いステークホルダーにご理解いただくため、機関投資家・アナリスト向け決算説明会で、市場評価・資本コストの認識を交えて説明しています。

中期経営計画「飛翔 2026 ～つなぐココロ、つなげるミライ～」の基本戦略と重点施策

基本戦略	1. お客さま起点の“One to Oneソリューション”の提供	【ソリューション力の強化】
重点施策	(1) 企業へのソリューション提供 (2) 個人のお客さまへのソリューション提供	
基本戦略	2. 営業革新	【お客さま接点の強化】
重点施策	(1) 営業態勢の強化 (2) デジタル戦略 (3) 業務革新	
基本戦略	3. 人財革新	【人的資本の強化】
重点施策	(1) 人財育成 (2) 働きがいの向上	
基本戦略	4. サステナビリティへの取組み	【サステナビリティの強化】
重点施策	(1) 持続可能な地域社会への貢献 (2) 当社グループの持続的な成長に向けた取組み	

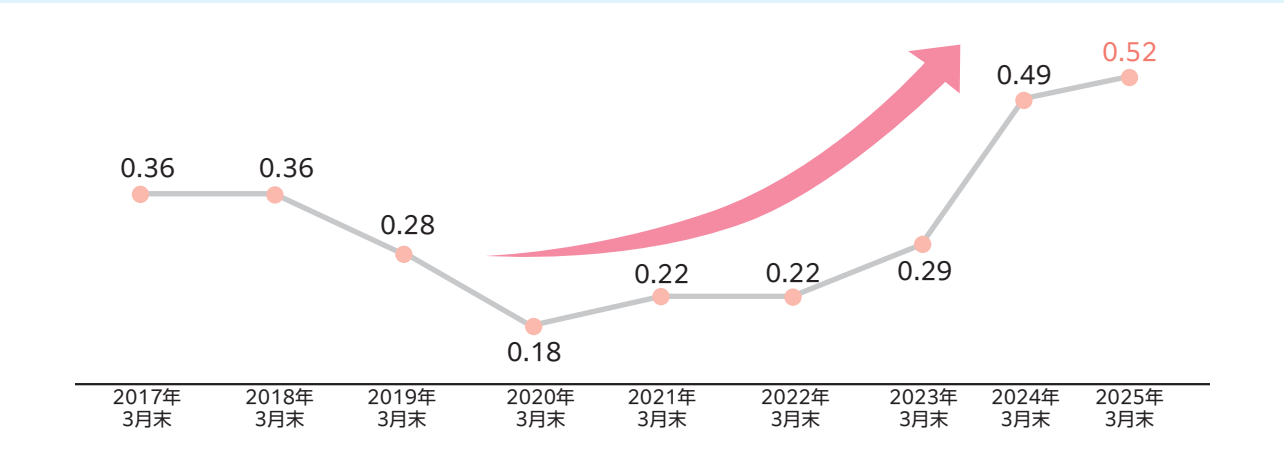
目指す経営指標の進捗状況

		2022年度 実績	2024年度 実績	2025年度 中計KPI	2025年度 年度計画			2022年度 実績	2024年度 実績	2025年度 中計KPI	2025年度 年度計画
収益性	連結当期純利益 ※()内は西日本シティ銀行以外のグループ各社の寄与額	261億円 (35億円)	310億円 (45億円)	320億円 (50億円)	370億円	効率性	連結コアOHR	65.8%	63.5%	60%程度	59.3%
	連結ROE	4.95%	5.51%	6%程度	6.5%程度		連結自己資本比率 ※()内はパーゼル最終化完全適用ベース	12.10% (10.39%)	12.59% (10.39%)	11%台半ば (10%台前半)	11.5%程度 (10.3%程度)

PBRの現状分析・評価

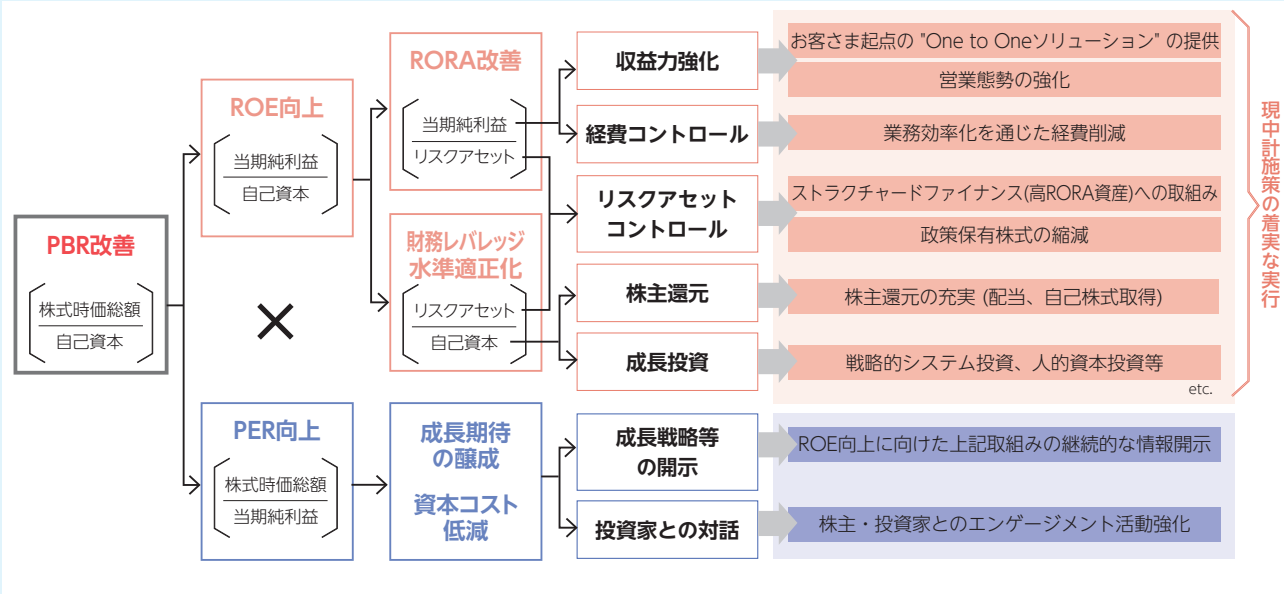
西日本FHのPBRは、2016年10月の西日本FH設立以降、極めて低い水準に留め置かれていましたが、株価の上昇に伴い、2025年3月末時点では0.52倍へと上昇し、改善傾向にあります。

<PBRの推移>



PBR改善に向けた取組みの方向性

PBR改善に向けて、「RORA改善」と「財務レバレッジ水準の適正化」を通じROEの向上を図るとともに、これらの取組方針や進捗状況を積極的に開示し、PERの向上(成長期待の醸成及び資本コスト低減)につなげていく必要があると認識しています。



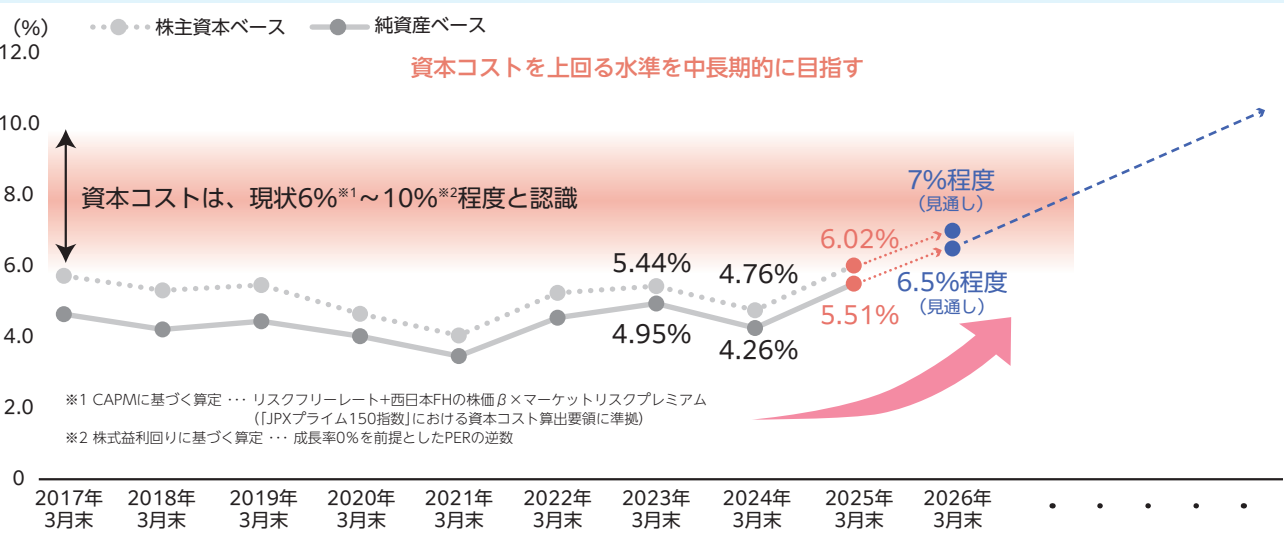
ROEの現状分析・評価

2024年度の西日本FHの連結ROEは、純資産ベースで5.51%となりました。PBR改善への重要な要素として、資本コストを上回る水準へROEを引き上げていく必要があると認識しています。

ROE向上に向けた取組みの方向性

ROEの向上に向けて、現中計に基づき、西日本FHグループの多様なソリューションを通じた収益力向上、業務効率化等を通じた経費削減、高RORA資産の残高増強などを通じたRORA改善や、株主還元の充実、戦略的システム投資などを通じた財務レバレッジ水準の適正化を図ります。こういった各施策の着実な実行の結果として、現中計最終年度である2025年度に、連結ROE(純資産ベース)は、中計KPIとして掲げた6%を上回る6.5%程度となる見通しです。

<連結ROEの推移>

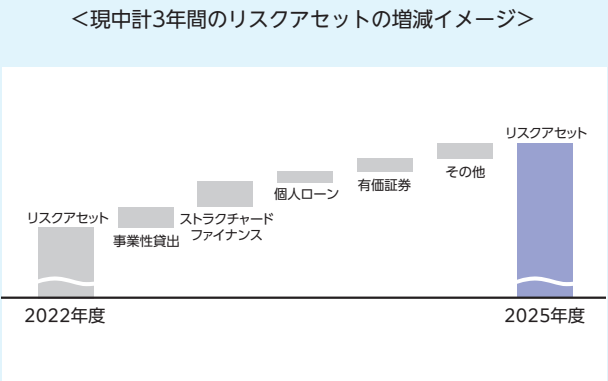
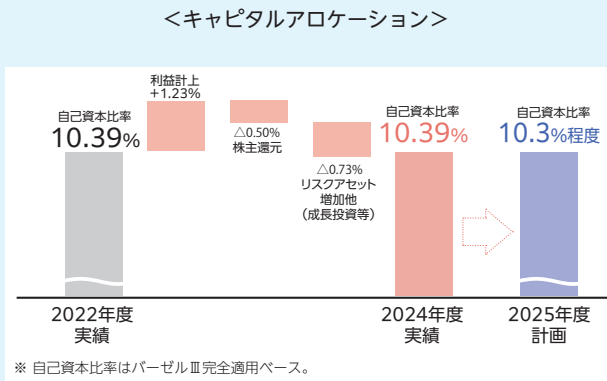
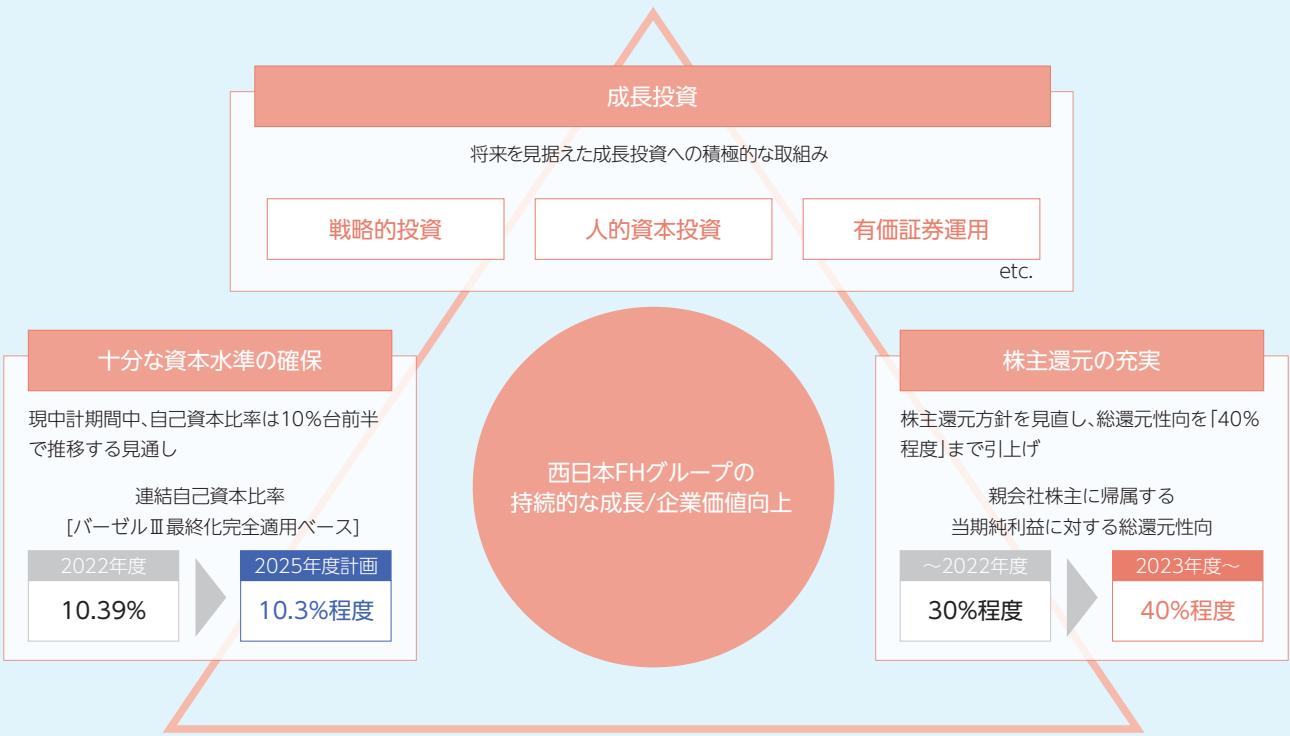


PER向上に向けた取組みの方向性

PERの向上に向けて、西日本FHグループの成長戦略等を幅広いステークホルダーに継続的に開示するとともに、株主・投資家の皆さまとのエンゲージメント活動を強化することにより、情報の非対称性を緩和させ、成長期待の醸成と資本コストの低減を図ります。

資本政策

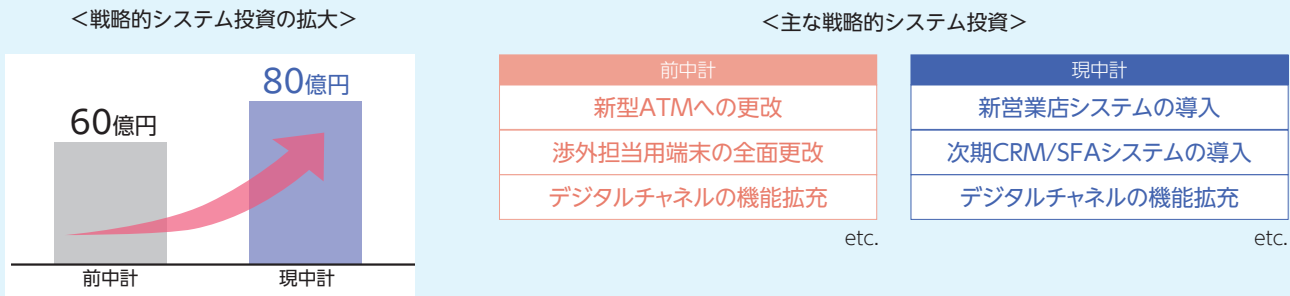
西日本FHは、グループの持続的な成長・企業価値の向上に向け、十分な資本水準を確保しながら、将来を見据えた成長投資に積極的に取り組むとともに、株主・投資家の皆さまへの利益還元を充実させます。



戦略的投資の拡大

戦略的システム投資の拡大

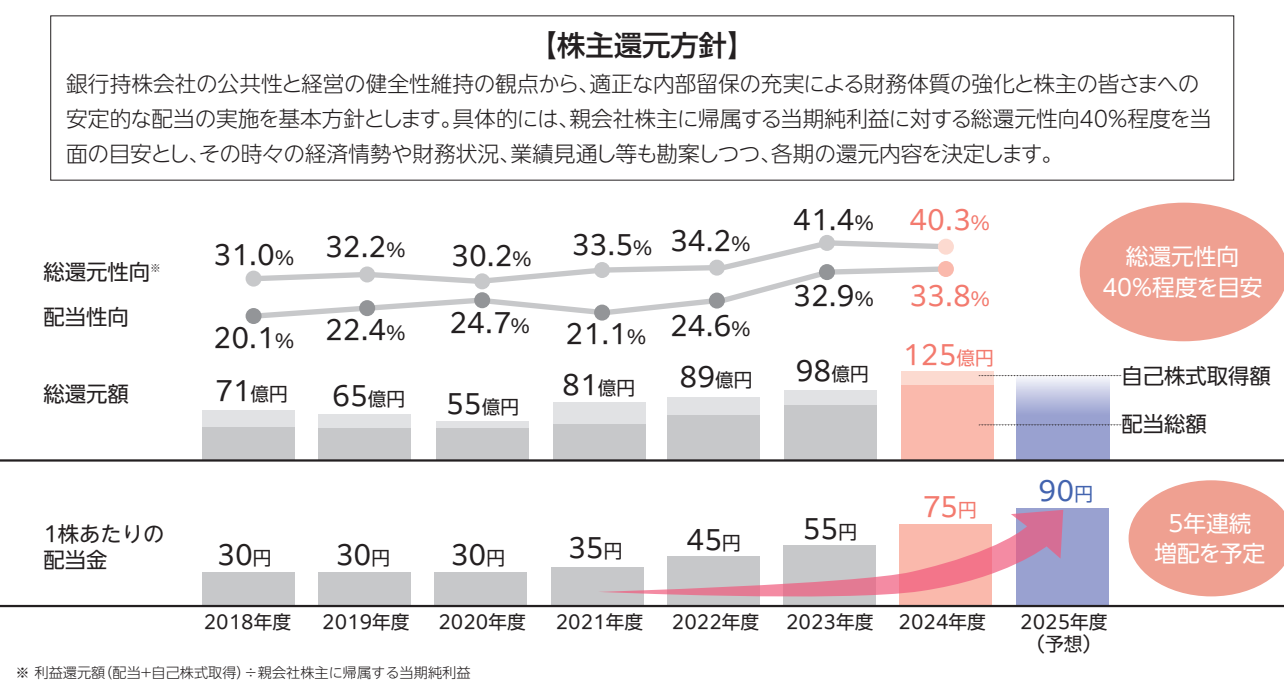
生産性・効率性の向上やお客さまの利便性の向上に資する戦略的なシステム投資を拡大します。



株主還元の充実

グループの経営基盤が強化されたことや現中計の業績見通し等を踏まえ、2023年度に、総還元性向の目安を従来の「30%程度」から「40%程度」へ引き上げる株主還元方針の見直しを行いました。

また、株主の皆さまへの利益還元の充実と資本効率の向上を図るため、2025年度の配当予想を1株あたり90円へ引き上げました。なお、増配は5年連続となります。



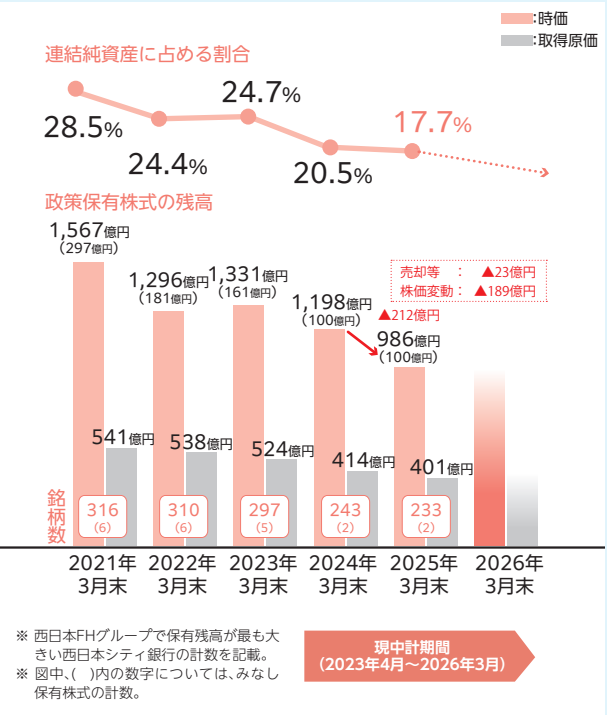
政策保有株式の縮減

政策保有株式については、現中計期間中に連結純資産に占める割合を20%未満(時価ベース)とする目標を公表しています。

2024年度は、前年度に続き残高縮減を進めた結果、政策保有株式の連結純資産に占める割合は目標値の20%を下回る17.7%へと低下しました。

引き続き、銘柄ごとに保有継続の妥当性を適宜検証し、残高の縮減を検討していきます。

<政策保有株式の残高、銘柄数、連結純資産に占める割合>



<純投資株式の残高、銘柄数>

2024年3月末	
銘柄数	取得原価
27銘柄	107億円

2025年3月末	
銘柄数	取得原価
18銘柄	64億円